

1. 基本情報						
事務事業番号	00902	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	教育総務課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	西 敬一朗
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	教育総務グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 02 事務局費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	霧島市立小中学校事務支援室運営規程	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化が図られることによって、事務職員が教員の教育活動支援を行えるようになるための事業 ・市内小中学校をグループ分けして、それぞれ月2・3回ずつ拠点校に集まり、諸手当認定などの学校事務を共同で処理する。 ・各グループは学校事務支援室と称し、それぞれに「学校事務支援室長(事務職員)」を配置する。また、共同実施により行う業務の実施計画の策定及び実績の検証を行うため、共同実施協議会を各学校事務支援室に設置する。 ・共同実施協議会相互の連絡、調整や共同実施の効果的な実施方法、内容等についての協議を行うため、共同実施連絡協議会を設置する。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 学校事務共同実施連絡協議会	回	2	2	2	2
イ 各学校事務支援室共同処理	回	178	178	178	178
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 教員	教員数	人	685	685	691	691
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 学校事務の共同実施を円滑に行う	事務職員数	人	48	48	48	48
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組む、支援室に必要な予算措置の検討を行う。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	263	256	254
	事業費	千円	263	256	254	218

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
学校事務支援室の運営に必要な消耗品の執行を行い、また、学校事務共同実施連絡協議会を開催した。 消耗品費：255千円	学校事務支援室の円滑な運営が図られたことにより、学校事務職員の業務が改善され、教員が行っていた業務の一部を事務職員が行ったことで円滑な学校運営に貢献することができた。

事務事業 番号	00902	事務 事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	この事業は、学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化を図ることによって、事務職員が教員の教育活動を行える事業であり、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組み、支援室に必要な予算措置の検討を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組み、支援室と連携し、教員の業務軽減に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	00903	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	教育総務課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	教育総務グループ	
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3611	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	昭和40年度	~)
	項	01	教育総務費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	事務局費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、老朽化した住宅及び空家については処分等を行い適正規模における管理を行う。(管理戸数85戸であり、入居戸数は66戸、内訳は国分地区15戸、溝辺地区10戸、横川地区8戸、牧園地区12戸、霧島地区8戸、隼人地区10戸、福山地区3戸、空き住宅19戸の管理を行っている。)						
(2) 事務事業の目的						
活動指標(事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	修繕を行った教職員住宅	箇所	52	48	50	48
イ	大規模改修工事	棟	0	1	0	1
ウ	空家解体件数	棟	2	3	2	3
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
今年度も3棟の住宅の取壊しを行い、公共施設管理計画に沿った施設保有数の適正化を図る。また、主に国分・隼人地区の住宅については老朽化の程度を勘案し廃止及びその後の利活用を図る。住宅によっては老朽化が目立つものもあり、それらの住宅に代わる民間賃貸住宅の確保が難しい場合は、施設安全点検を利用した適正な修繕を行い、住環境を一定水準に保つ必要がある。 また、用途廃止を行った空き家住宅の売却も推進する。		事業費	千円	千円	千円	千円	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	9,614	11,996	10,939	9,402	
		一般財源	0	0	1	0	
		事業費	9,614	11,996	10,938	9,402	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
福山地区2棟の老朽化した教職員住宅の取壊しを行った。また、雨漏りが酷い教職員住宅の屋根瓦の補修や外壁塗装の修繕のほか、居住者からの修繕要望の中で緊急を要する案件から優先的に補修を行った。あわせて、施設安全点検結果を活用し、修繕必要箇所の把握に努めた。 用途廃止した施設のうち、1戸を児童クラブとして利活用してもらうため、子育て支援課へ所管換えを行った。 【修繕詳細】 ・持松小教頭住宅屋根瓦補修他工事 1,018千円 ・持松小教職員住宅外壁塗装 897千円 ・上記以外の修繕発注件数及び修繕費決算額 48件、3,079,003円 【所管換えした施設】 ・富隈小学校校長住宅 1戸 児童クラブへ転用	霧島市の学校に勤務し、入居している教職員に、現状で可能な限りの住環境を提供することができた。また、取壊しによって保有施設数の適正化を図ることができた。 また、廃止した施設の1戸を児童クラブとして利活用を図ることができた。 ・H31.4.1現在 管理戸数 入居66戸+空き家19戸=85戸 解体2戸(福山地区):3,905,000円

事務事業 番号	00903	事務 事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	教育基本法第16条第2項に基づき、教育水準の維持向上を図るための施策であり、校区内居住が必要な教職員に対して安定的かつ良好な居住先を確保することにより、適正な教育環境整備に寄与しているため、継続して取り組む必要があるが、一方で国分、隼人地区では民間の賃貸住宅が多くあり、その存在意義が薄れてきている状況にあり、国分、隼人地区の住宅を処分していくことで、事業費の削減を図っていく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	今年度も2棟の住宅の取壊しを行い、公共施設管理計画に沿った施設保有数の適正化に寄与する。また主に国分・隼人地区の住宅について、老朽化の程度を勘案し廃止及びその後の利活用を図る。住宅によっては老朽化が目立つものもあり、それらの住宅に代わる民間賃貸住宅の確保が難しい場合は、施設安全点検を利用した適正な修繕を行い、住環境を一定水準に保つ必要がある。 また、用途廃止を行った空き家住宅の売却も推進する。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	国分・隼人地区の教職員住宅については、基本的に大規模改修は行わないこととし、教職員の人事異動のタイミングでの廃止を検討する。廃止後の住宅及び長年空き家になっている一般教員向け住宅については、売却を進める。その他の地区において、民間賃貸住宅の確保が難しい学校区の住宅に関しては、引き続き適正な維持管理を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

		評価者				職・氏名	教育部長	出口 竜也
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持				レ		
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	民間賃貸住宅が確保しやすい地域では、民間賃貸住宅を活用することとし、教職員の異動に合わせて廃止する。廃止した住宅は、公有財産利活用ガイドラインに基づき、売却等利活用を促進する。一方、民間賃貸住宅の確保が難しい地域では、教職員住宅の修繕等を実施し、適切に維持管理する。							

1. 基本情報							
事務事業番号	02316	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	西 敬一郎	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	教育政策グループ	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3622	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10 教育費			単年度繰返(開始年度	昭和41年度	~)
	項	01 教育総務費			期間限定複数年度(~)	
	目	02 事務局費		根拠法令・条例等	霧島市奨学資金条例		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

能力があるにもかかわらず経済的理由によって上級学校へ進学できないものに対し、奨学資金を無利子で貸与し、有用な人材を育成すること及び高度な専門知識や技能を身につけたものの定住による地域や企業の活性化を目的としている。応募資格は、霧島市内に居住する者の子であり、学校教育法に規定する高等学校、専修学校、短期大学、大学校又は大学院に在学・進学(予定)している者であり、かつ、学習意欲や能力があるにもかかわらず学費の支弁が困難と認められる者である。選考方法は、書類審査の上、奨学生選考委員会で選考し、教育委員会が決定する。貸与額は、平成30年度新規貸与者より、18,000円から64,000円までを学校種別や通学方法で定めている。貸与期間は、在学・進学(予定)の学校の正規の修業期間である。返還開始時期は、卒業の翌月から起算して1年後から、各区分ごとに定められた期間内に返還する。上級学校に進学又は疾病等により、返還することが困難な場合は返還を猶予することができる。高専以上の学校で貸与した奨学金は、市内に居住・就労などの条件を一定期間継続して満たした場合は、返還が免除される。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 貸与金額	千円	67,143	75,832	73,372	81,312
イ 貸与者数	人	134	137	135	143
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	
ア	能力があるにもかかわらず経済的理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(高校等)	人	24	20	19	20
イ	能力があるにもかかわらず経済的理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学等)	人	110	115	115	117
ウ	能力があるにもかかわらず経済的理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学院)	人	0	2	1	2
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	
ア	奨学資金を貸与する	奨学生に採用された人数	人	52	47	40	51
イ	奨学資金を貸与する	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	100	95	92.31	100
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

国が開始する高等教育無償化に関連して、国の動向を見ながら本市の奨学金制度と重複する部分は見直すなど、支援を必要とする分野に重点を置いた制度となるよう検討を行なう。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	67,129	65,976	0	65,497
	一般財源	千円	14	14,068	73,408	9,047
	事業費	千円	67,143	80,044	73,408	81,348

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
<p>今年度の奨学資金貸付事業として貸与を行った。</p> <p>【貸与実績合計】 135人 73,372,000円 (高校等 19人 大学等 115人 大学院 1人)</p> <p>【貸与内訳】 (新規貸与) 40人 25,464,000円 (応募者数52人 不採用者4人 辞退者8人) (高校等 3人 大学等 36人 大学院 1人)</p> <p>(継続貸与) 95人 47,908,000円 (高校等 16人 大学等 79人 大学院 0人)</p>	<p>平成29年度に創設した「霧島ふるさと愛」若者応援事業の返還免除制度を検討しての貸与希望者が一定数あり、また、返還開始者のうち当該制度の市内居住・就労の要件を満たす6名が認定され、進学時の経済的問題の解消だけでなく、地域活性につながる一定の効果が得られた。</p>

事務事業 番号	02316	事務 事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	能力があるにもかかわらず経済的理由によって上級学校へ進学できないものに対し、奨学資金を無利子で貸与し、有用な人材を育成すること及び高度な専門知識や技能を身につけたものの定住による地域や企業の活性化を目的としているため、持続すべき事業である。また、教育基本法第4条第3項に国及び地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	奨学金を貸与された高専や大学等の学生が、市内に居住・就労などの条件を一定期間継続して満たした場合に、返還が免除される「霧島ふるさと愛」若者応援事業が十分に活用され、地域や企業の活性化につながるよう、他課や関係機関と連携を図る。					
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	奨学金制度については、近年、国の制度改正が相次いでいるため、情報収集に努め、制度の重複や連携できる部分に適切に対応することで、必要とする者に支援が行き届く制度とする。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02321	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業		担当部	教育部
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	教育総務課
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			担当課長	西 敬一郎
基本事業名	003	市民と行政による情報の相互活用			グループ	教育政策グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目録	款 10 教育費	根拠法令・条約等	特になし			
	項 01 教育総務費	関連計画	特になし			
	目 02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
教育委員会における教育行政の施策の概要や教育総務課をはじめとする教育委員会に属する各課所等の重点施策、学校数、児童生徒数、霧島市の文化財など、教育に関する各種情報を記載した印刷物である「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することによって、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の活用に資する。 平成31年度配布実績 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内外各市町教育委員会 霧島市議会、庁内各部、各種行政委員会、関係機関等						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア 発行部数	部	500	440	440	440	440
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	125,128	126,490
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 教育行政への関心が高まる	ホームページのアクセス件数	件	2,165	3,000	2,927	3,000
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
平成30年度からの組織改編等を考慮するなど、配布先を精査することによって印刷部数の縮小を検討し、事業費(印刷製本費)の削減を図る。		事業費	0	0	0	0	
		財源内訳	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	106	95	92	95	
		事業費	106	95	92	95	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
霧島市の教育に関する施策等について、分かりやすく具体的な表現となるよう検討を行った。 440部作成し、速やかに霧島市議会議員、市内小中学校、市内小中学校PTA、鹿児島県内18市教育委員会などに380冊を配布した。	霧島市の教育に関する施策等について、霧島市民や市外に広く周知をすることができた。 教育に関する各種データを職員間で共有し、業務に活用することができた。 児童生徒数などの問い合わせに対し、ホームページに掲載されている「霧島市の教育」を紹介することによって、市民等の利便性向上が図られた。

事務事業 番号	02321	事務 事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	霧島市教育行政の施策の概要、重点施策等、教育に関する様々な情報を掲載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため、継続すべき事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	配布先の各種団体の中で、市HPからの閲覧対応とできる団体はないか精査することにより、配布部数の縮小を検討し、事業費（印刷製本費）の縮減を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	各年度における教育行政の施策の概要や、教育に関する各種情報を網羅することによって、教育委員会職員が業務を行ううえで必要となる指針・参考資料としての役割を担えるよう、引き続き内容を精査する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02327	事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	教育総務課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	西 敬一朗
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	教育総務グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 01 学校管理費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園(1コース)・福山(2コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手3名分の賃金・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 車両不具合発生時の対応件数	件	6	6	6	6
イ 運行日数	日	214	214	192	214
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	24	24	13	13
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した児童の延べ人数	人	5,136	5,136	2,496	2,782
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 利用児童数が減少している路線や運行距離が短い路線など、ジャンボタクシー等への移行ができないか検討していく。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	51	49	15	15
	一般財源	千円	8,935	6,385	6,336	6,842
事業費		千円	8,986	6,434	6,351	6,857

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校費で3コース8便を運行 利用児童生徒: 13名 スクールバス運転手賃金: 4,588千円 スクールバス車検: 3台 車検等修繕: 540千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託: 111千円 車両更新(霧島地区) 備品購入: 3,105千円	小学校費で3コース8便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、老朽化した車両の更新を行った。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業 番号	02327	事務 事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B 合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	検討結果を踏まえ、児童生徒のより安全な交通手段の確保に努める。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
(2) 総評	縮小						
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性					

1. 基本情報						
事務事業番号	02356	事務事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	教育総務課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	西 敬一朗
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	教育総務グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 01 学校管理費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 徒歩や民間のバス等で通学することのできない生徒のために、横川(1コース)・牧園(1コース)・霧島(3コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手4名分の賃金・1路線分の委託料・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 不具合発生時の対応件数	件	8	8	7	8
イ 運行日数	日	214	214	192	214
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	79	79	73	73
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した生徒の延べ人数	人	16,906	16,906	14,016	15,622
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 利用児童数が減少している路線や運行距離が短い路線など、ジャンボタクシー等への移行ができないか検討していく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,335	12,913	12,065	13,563	13,563
事業費	千円	9,335	12,913	12,065	13,563	13,563

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校費で5コース13便を運行 利用児童生徒: 73名 スクールバス運転手賃金: 6,114千円 スクールバス車検: 6台 車検等修繕: 923千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託: 78千円 貸切バス使用料: 382千円	中学校費で5コース13便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、安全に通学させた。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業 番号	02356	事務 事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目 的 妥 当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B
		理由 合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要性があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	利用児童数が減少している路線や運行距離が短い路線など、ジャンボタクシー等への移行ができないか検討していく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	検討結果を踏まえ、児童生徒のより安全な交通手段の確保に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02387	事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業		担当部	教育部
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課	教育総務課
施策名	003	活力ある地域づくりの推進			担当課長	西 敬一郎
基本事業名	001	中山間地域の活動支援			グループ	教育政策グループ
予算科目目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(平成27年度 ~ 令和3年度)			
評価区分	課 10 教育費	根拠法令・条例等				
	項 04 高等学校費	関連計画				
	目 03 教育振興費					
	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 福山地域では、福山高等学校の生徒と保護者や地域住民、関係行政機関が積極的に連携・協力して、生徒が多様な人々と触れ合いながら学ぶ環境を提供することを可能としており、当高等学校の存在は福山地区の活性化はもとより、本市全体の地域活性化及び人材づくりを行ううえで大きな役割を担っている。しかし、少子化により入学生徒が年々減少傾向にあり、学校存続に大きな影響を及ぼしていることから、教育機会均等及び生徒の確保を図るため、通学に要する経費及び資格取得合格者の経費を一部補助する。
 なお、本事業は、平成31年度限りとし、令和2年度は2・3年生、令和3年度は3年生のみを経過措置として補助対象とする。
【補助内容】
 ・バス等公共交通機関を利用する者に対して、定期券購入費の3分の2以内を補助する。
 ・バイク通学者に対して、4km以上10km未満に月額1,000円、10km以上に月額2,000円を補助する。
 ・検定試験及び資格取得試験の合格者に対して、受験料の2分の1以内を補助する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア バス利用生徒へ補助した件数	件	113	126	131	100
イ バイク通学生徒へ補助した件数	件	8	9	6	3
ウ 検定及び資格試験合格者生徒へ補助した件数	件	98	109	91	103

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア バス利用生徒の保護者	片道6km以上の通学距離を有し、バス等の公共交通機関を利用する生徒数	人	113	126	131	100
イ バイク通学生徒の保護者	片道4km以上のバイクで通学する生徒数	人	8	9	6	3
ウ 検定及び資格試験合格者生徒	検定及び資格試験に合格した生徒数	人	98	109	91	103

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 生徒数を増やす	生徒数(普通科・商業科)	人	136	188	152	103
イ 生徒数を増やす	入学者数(普通科・商業科)	人	56	80	54	80
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。
 また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 平成31年度は前年度までと同様に事業実施しつつ、本事業が事業開始した際に定めた終期を超過していることを考慮し、地域活性化に資する新たな支援策についての検討を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	8,500	10,300	0	6,700	3,500
一般財源	千円	88	30	9,820	0	0
事業費	千円	8,588	10,330	9,820	6,700	3,500

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【生徒数の概要】 R元・5.1現在生徒数 1年生 54名(普通科21名・商業科33名) 2年生 49名(普通科17名・商業科32名) 3年生 49名(普通科22名・商業科27名) 合計 152名(普通科60名・商業科92名) 【補助額】 総額9,819,900円 内訳 普通科 通学160人(延べ) 4,156,000円 検定等18人(延べ) 16,300円 商業科 通学226人(延べ) 5,496,100円 検定等266人(延べ) 151,500円</p>	<p>該当生徒の保護者に対し補助金を交付することで、経済的な負担を軽減することができた。このことにより、魅力ある高校をアピールできた。</p>

事務事業 番号	02387	事務 事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C	本事業は、平成31年度で終了するものである。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	経過措置対象者に通学資金等を適正に交付する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	経過措置対象者に通学資金等を適正に交付する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	レ	
	拡 充		
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）	レ	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

